

## 前進と揺り戻しの米国気候変動対策

### ◆ESGに「No」を突きつけるルイジアナ州など、板挟みの金融機関

2022年10月、米国ルイジアナ州は、世界最大の資産運用会社ブラックロックのESG投資が同州のエネルギー産業に打撃を与えているとして、同社のファンドに投資している同州の資金約8億ドルを引き上げると公表した。一方でブラックロックは環境保護派からも「気候変動対策の取り組み不足」と批判されており、板挟みの状態だ。

ルイジアナ州以外にも、共和党知事の州や化石燃料産業への依存度の高い州では、化石燃料関連の企業や案件を投融資対象から除外する金融機関との取引停止の方針を示す事例が相次ぐ。エネルギー価格高騰と化石燃料への揺り戻しなどでESGの投資リターンが低下していることもあり、ESGへの逆風は強まっている。

こうした中、22年9月には、JPモルガンやバンクオブアメリカなどの米国大手金融機関が、脱炭素化ルールの厳格化や訴訟リスクへの懸念から、気候変動問題に取り組む世界的な金融機関連合である「[GFANZ](#)」（グラスゴー金融同盟）からの離脱を示唆していると報じられた。

### ◆GHG（温室効果ガス）ネットゼロに向け大型財政出動を推進するバイデン政権

バイデン政権は、発足早々パリ協定に復帰、21年11月には2050年GHGネットゼロ、2030年GHG50～52%削減（05年比）を目標とする長期戦略を示し、脱炭素政策を推進している。21年11月に「インフラ投資雇用法」（IIJA）、22年8月に「インフレ抑制法」（IRA）と、気候変動対策の大規模支出を含む法案を成立させた。

超党派の法案として成立したIIJAでは、5年間で5,500億ドルの新規支出が盛り込まれ、水素関連、CO<sub>2</sub>回収・貯留、電気自動車（EV）充電施設、低排出輸送インフラなどに900億ドルを充てる。IRAでは、10年間で4,990億ドルの歳出を見込み、うち3,910億ドルをクリーンエネルギー導入、省エネ、EV推進などの気候変動対策に投じる。エネルギー省の試算では、IRAとIIJAを合わせて、30年までに米国のGHG排出の40%削減（05年比）に寄与する。

IRAは、1.85兆ドルの歳出を織り込んだ民主党の「ビルド・バック・ベター法

案」が元になっており、共和党だけでなく、政府債務の膨張やインフレ加速を懸念する民主党保守派の重鎮上院議員の反対で頓挫しかけていた。歳出を上回る歳入確保を条件に、大幅修正、規模縮小を経てようやく党内合意に至ったものだ。法案は成立したが、今後、個別施策の実施が難航することも想定される。

#### ◆脱炭素化に向けて先行するカリフォルニア州

カリフォルニア州は、07年に独自の地球温暖化対策法を制定し、米国では先行して気候変動対策に取り組んでいる。22年8月には、ガソリン車の新車販売を35年までに禁止する規制案を決定した。また、自動車を保有しない年収4万ドル以下の市民が1,000ドルの税額控除を受けられる新たな法案が可決された。

しかし、現下のエネルギー事情や経済状況は、州の政策推進の障壁となりかねない。22年11月の州知事選挙では現職の民主党知事が再選されたが、10月のカリフォルニア公共政策研究所の世論調査では、経済状況に否定的な評価が7割を超えた。経済への不満が拡大して気候変動対策にも影響することが懸念される。

#### ◆連邦最高裁が環境保護庁による発電所への規制を越権行為とする判決

米国では、発電部門からのGHG排出が全体の4分の1を占める。政府は35年までの電力部門のCO<sub>2</sub>排出ゼロを目標に掲げ、具体的政策を進めている。

そんな中、22年6月に連邦最高裁が、発電所にクリーンエネルギー移行などを求める環境保護庁による規制が越権行為であるとの訴えを認める判決を出した。石炭産業が盛んなウェストバージニア州が提訴していたもので、判決は、連邦政府が発電所に対してエネルギー源の選択そのものを規制する包括的な法的権限はないとした。今後、電力部門の脱炭素化を進める上で大きな制約となる。

トランプ政権で強硬保守派判事が任命され、連邦最高裁判事9名中6名を共和党系保守派が占める。気候変動問題に限らず、最近は従来の流れを覆す保守的な判決が目立つ。最高裁判事の任期は終身で、今後もこの傾向が続く可能性がある。

中間選挙で民主党は事前予想より善戦したが、バイデン政権の運営が難しい状況にあることは変わらない。政権の勢力図が塗り替わるたび、気候変動などESG関連の規則や法令解釈は変更を繰り返してきた。民主党内も一枚岩ではない。脱炭素に向けて進みつつある米国だが、一進一退の道のりだ。 【本間克治】